

新社会学辞典

D.ミッチエル編

下田直春監訳

新 社会学辞典

A NEW DICTIONARY
OF
SOCIOLOGY

D.ミッチャエル編
下田直春監訳

新泉社

新社会学辞典

1983年5月15日・第1刷発行（初版 3000部）

定価=3000円

編者=D. ミッチエル

監訳者=下田直春
しもだ なおはる

発行所=株式会社 新泉社

東京都文京区本郷2-15-20

振替・東京7-160936

電話・(03)812-1662

印刷・太平印刷社 製本・今泉誠文社

序

『新社会学辞典』は、1968年にその初版が出版された、先の『社会学辞典』が幸い好評であったのを受けて、その多くの記載内容に改訂を加え、またそれに新たな記載内容を追加したものである。先の『社会学辞典』は、研究者必携の書として貴重な役割を果たしてくれた。本辞典もこれと同じように有益なものになるものと確信している。

用語によっては、ごく簡単な説明しかなされていないものもあるが、なかには相当長い説明を加えたものもある。社会学では、さまざまな用語法について論議を加え、「また」そのようなさまざまな用語法の根底にある理論的関心やその他の関心について論議を加えない限り、あまり役に立つものではない。したがって、例えば *authority* (権威), *consensus* (合意), *function* (機能), *role* (役割), *social stratification* (社会成層) 等々の用語については、かなり長い記載内容になっている。これに対して、他の *agnate* (男系親族), *eidos* (エイドス), *mores* (モーレス) といった用語については、ごく簡単な記載内容で十分である。用語を選定するにあたっては、社会学の定義をあまり厳密に考えないで、社会学者たちの用いている用語はもとより、文化人類学や社会人類、社会心理学、ならびに政治学の研究者たちによつて用いられている用語もかなり採り入れてある。

執筆者の方々と、援助を賜わったエクセター大学社会学部の同僚諸氏に対して、とりわけ R.A.B. リーパー教授, J.A. ヴィンセント博士、それにスチーブン・メンネル氏に対して、また特に私の秘書ロサリンド・ウェブナー嬢に対して、感謝の意を表しておきたい。ウェブナー嬢の援助は単に原稿のタイプをするに留まらず、彼女のおかげで誤りの数を減らすことができた。

ダンカン・ミッチャエル
エクセター大学

執筆者

MARTIN C. ALBROW	Professor of Sociology, University College of Cardiff in the University of Wales
STANISLAV L. ANDRESKI	Professor of Sociology, University of Reading
EDWIN W. ARDENER	Fellow of St. John's College and Lecturer in Social Anthropology, University of Oxford
MICHAEL P. BANTON	Professor of Sociology, University of Bristol
DAVID BUTLER	Fellow of Nuffield College, and Lecturer in Politics, University of Oxford
DENNIS CHAPMAN	Research Fellow, University of Liverpool Formerly Assistant Director of the School of Business Studies, Liverpool
PERCY S. COHEN	Professor of Sociology, London School of Economics and Political Science, University of London
DAVID E. C. EVERSLAY	Member of the Senior Research Staff of the Centre for Environmental Studies, London
J. R. FOX	Professor of Anthropology, Rutgers University, New Brunswick, N.J., U.S.A.
ANTHONY GIDDENS	Fellow of King's College and Lecturer in Sociology, University of Cambridge
EUGENE GREBENIK	Formerly Principal of the Civil Service College, Sunningdale
MAX GLUCKMAN (the late)	Sometime Professor of Social Anthropology, University of Manchester
A. H. HALSEY	Professorial Fellow of Nuffield College and Head of the Department of Social and Administrative Studies, University of Oxford
MARGARET HEWITT	Reader in Social Institutions, University of Exeter

S. W. F. HOLLOWAY	Senior Lecturer in Sociology, University of Leicester
ALFRED HOLT	Dean of Social Science, Middlesex Polytechnic
JOHN A. HUGHES	Head of the Department of Sociology, University of Lancaster
JOSEPHINE KLEIN	Psychotherapist
SIR EDMUND LEACH	Sometime Provost of King's College, and Professor of Social Anthropology, University of Cambridge
NIGEL F. LEMON	Head of the Department of Social Sciences, Sunderland Polytechnic
ALASDAIR MACINTYRE	Professor of Philosophy and Political Science and Dean of the College of Liberal Arts, Boston University, Massachusetts, U.S.A.
DONALD G. MACRAE	Professor of Sociology, London School of Economics and Political Science, University of London
GORDON MANLEY	Emeritus Professor of Environmental Studies, University of Lancaster
PETER H. MANN	Reader in Sociological Studies, University of Sheffield
DAVID C. MARSH	Professor of Applied Social Science, University of Nottingham
ERNEST W. MARTIN	Honorary Research Fellow, Department of Sociology, University of Exeter
HERMINIO G. MARTINS	Fellow of St. Antony's College and Lecturer in the Sociology of Latin America, University of Oxford
G. DUNCAN MITCHELL	Professor of Sociology and Director of the Institute of Population Studies, University of Exeter
H. D. MUNRO	Lecturer in Sociology, University of Exeter

E. L. PETERS	Professor of Social Anthropology, University of Manchester
BRIDGET A. PYM	Lecturer in Sociological Studies, University of Sheffield
B. H. A. RANSON	Principal Lecturer in Sociology, Lanchester Polytechnic
JOHN A. REX	Professor of Sociology, University of Warwick
ANTHONY H. RICHMOND	Professor of Sociology, York University, Toronto, Canada
B. H. P. RIVETT	Professor of Operational Research, University of Sussex
ROLAND ROBERTSON	Professor of Sociology, University of Pittsburgh, Penn. U.S.A.
WILLIAM H. SCOTT	Professor of Sociology, Monash University, Australia
W. W. SHARROCK	Senior Lecturer in Sociology, University of Manchester
EDWARD A. SHILS	Fellow of Peterhouse College, Cambridge, and Professor of Social Thought, University of Chicago, U.S.A.
LORD SIMEY OF TOXTETH (the late)	Sometime Charles Booth Professor of Social Science, University of Liverpool
WERNER STARK	Professor of Sociology, Fordham University, New York, U.S.A.
DORRIAN A. SWEETSER	Professor of Sociology, Boston University, Massachusetts, U.S.A.
GORDON B. TRASLER	Professor of Psychology, University of Southampton
ROBIN WILLIAMS	Lecturer in Sociology, University of Durham
ROBERT W. WITKIN	Lecturer in Social Psychology, University of Exeter
D. J. A. WOODLAND	Lecturer in Sociology, University of East Anglia

監訳者

下田 直春 立教大学社会学部教授 文学博士(早大)

訳者

永田えり子	慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程
吉沢 夏子	慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程単位取得修了
宮内 正	立教大学大学院社会学研究科博士課程
横山 正幸	立教大学大学院社会学研究科修士課程修了
安村 克己	立教大学大学院社会学研究科博士課程

凡　例

1. 本辞典は、G. Duncan Mitchell (ed.), *A New Dictionary of Sociology*, Routledge & Kegan Paul, 1979. の日本語版である。
2. 日本語版でも、「見出し語」は英語版と同様、英語を最初に示し、() 内に日本語の訳語を示した。したがって見出し語の配列は原著の場合とまったく同じである。
3. 用語の訳語に当って、訳語として説明を要すると思われる場合は、必要な限り監訳者が〔訳補〕を付して説明を加えた。例えば 'acculturation'.
4. 原著には、部分的に参考文献の出版年度や、人名の生没年などに誤りがあり、その他にも誤植がいくつか認められるが、いちいちことわることなく、すべて訂正を加えて訳出した。例えば, Morgan (1813—1857) →(1818—1881), H.C. Barnes→ H.E. Barnes.
5. 原著のイタリック体の部分は「……」に入れた。「……」は引用文を示すときにも用いた。
6. 原著の“……”の部分には“……”を用いた。『……』は著書名。
7. 監訳者による簡単な補足説明には〔……〕を用いて本文中に挿入した。
8. 本文中、参考文献として指示されているもののうち、邦訳書のあるものについては、スペースの許す限り、その都度邦訳書も指示した。
9. 卷末に〔I〕参考文献邦訳書索引 〔II〕事項索引
(A)和文事項索引 (B)欧文事項索引 〔III〕人名索引
(A)和文人名索引 (B)欧文人名索引を付し、利用の便とはかった。

A

abstraction (抽象化) 「抽象化」を満足に定義するのはむずかしい。というのは、この用語が用いられる場合、思考や理論構築とともにどのように進行するかということについて、あまりにも単純な考え方を前提にしていることが多いからである。抽象化は、われわれが研究する現象や、われわれが記述したいと思う現象の性格から、それらを分類するための基礎となるような特性を選び出すときになされると言える。「抽象化」という用語には、2つの主たる意味がある。

1. この用語は何かを記述したり説明したりするには選択が必要だという事実を指す。あらゆる理論では、社会科学・自然科学の場合を問わず、いくつかの変数は省略されている。それらの変数は、その理論によって説明されたり予測されたりする現象とはあまり関係ないか、明らかに無関係だからである。無視された変数が、どのような条件の下で重要であり、また重要でないか、ということについて知識が具わっていればいるほど、理論はますます強力となる。
2. 自然科学においては、抽象化は完全気体 (perfect gas) とか瞬間速度 (instantaneous velocity) といった概念のことを指し、社会科学においては、完全に合理的な行為とか完全に統合された集団といった概念のことを指す。これらの諸概念は、複雑な出来事を分析したり解明したりするための、また予測をするための、論理的装置ないしは論理的構成体として役立つ。

この両方の側面については、次の文献で、有益な論議がなされている。E. Nagel, *The Structure of Science*, 1961 (松野安男訳、『科学の構造』、明治図書出版、1968)。L. Gross, *Symposium on Sociological Theory*, 1959.

A.H.

accommodation (応化) 葛藤的状況に対して適応した状態ないしは適応の過程。その場合あらわな敵意の表出は回避されて、経済的、社会的ないしは心理的な、ある種の補償的利益が双方ともに得られるが、葛藤の原因は未解

決のままに放置され、少數集団の従属を引き起こす構造的不平等は持続することになる。例えば Sheila Patterson, *Dark Strangers: A Study of the Absorption of a Recent West Indian Migrant Group in Brixton, 1964.* 参照。→ACCULTURATION, ASSIMILATION, CONFLICT. A.H.R.

acculturation (文化接触変容) 個人や集団が、直接的接触や相互作用を通じて他の個人や集団の文化的特性を習得する過程。個人的観点から見れば、これは言語によるコミュニケーションが本質的役割を果たす成人の社会化過程に類似した、社会的学習の過程である。社会的観点から見れば、「文化接触変容」は特定の価値や、技術や、制度の普及と、それらが異なった条件下において修正されることを意味する。それは「文化葛藤」(culture conflict)を引き起こしたり、集団アイデンティティの修正を招くような順応を引き起こすこともある。G.A. DeVos (ed.), *Response to Change: Society, Culture and Personality, 1976.* →ASSIMILATION, CONFLICT, SOCIALIZATION.

A.H.R.

[訳補] この用語は通常「文化変容」と訳されている場合が多いが、文化が単に変容することを意味するものではなく、独立の2つ以上の文化が直接“接触”することによって、その1つないしは両方の文化が変化する現象を意味するものであり、異文化の“接触”という要因を無視することはできない。よって「文化接触変容」と訳す。

acephalous (無統治的) いろいろな社会との関連で、“国家のない”社会のことを言うのに用いられる。そのような社会では、親族や家族集団内の権威の所在が、リネージ(lineage)や、部族や、部族的分節(tribal segment)に関して制度化されている行動と共に、統制の手段を提供する。J. Middleton and D. Tait (eds), *Tribes Without Rulers, 1958.* 参照。

achievement role (業績的役割) →ROLE.

action; social action (行為; 社会的行為) 行為、ないしは行動は、心理的なカテゴリーであり、多くの心理学者たちによって、基本的単位とみなされてきた。この点については、行動主義者たち——すなわち、サトソン(J.B. Watson)の根本命題に同意する人々——について語るのが普通である。だが更に有効な用語は、「社会的行為」という用語である。この用語は社会心理学者によても社会学者によても用いられている。これは多くの人々によって、社会科学における観察の適切な単位とみなされている。行為は、行為者がひとりないしはそれ以上の他者の行為に影響を及ぼすことを意図しているような仕方で行動するときに、社会的となる。そして、相互作用はパーソナリティがそこで発達する脈絡となる (G.H. Mead, *The Mind, Self*

and Society, 1934. 稲葉三千男・滝沢正樹・中野収訳, 『精神・自我・社会』青木書店, 1973. 参照)。社会学において, 社会的行為を理論の基礎としてはじめて明確に用い, 強調したのは, ほかならぬマックス・ヴェーバー (Max Weber) であった。彼の、「価値合理的」(Wertrational), 「目的合理的」(Zweckrational), 「伝統的」(Traditional), 「感情的」(Affektuell) という社会的行為の類型論は, 彼の研究にとって根本的なものだと彼は主張しているが, 彼が社会・経済システムを分析するにあたって主として問題にしたのは, 行為の第2のカテゴリー, すなわち, 目的合理的行為であった。というのは, 彼の言うところによると, この種の行為は, 個々の個人的な目的体系に方向づけられており, そのために目的や, 手段や, 第2次的結果がすべて合理的に計算され, 考量されているような行為だからである。これは資本主義に結びついた社会的行為の類型であった。

ドン・マーティンデール (D. Martindale) は『社会学理論の性格と諸類型』(The Nature and Types of Sociological Theory, 1961, 新瞳人他訳, 『現代社会学の系譜』, 未来社, 1971)において, ヴェーバーにはじまる多くの社会学者たちを, 社会行動主義学派を構成するものとみなしている。彼の説明によると, この学派は, ソースタイン・ヴェブレン (Thorstein Veblen), ロバート・マッキーヴァー (Robert MacIver), カール・マンハイム (Karl Mannheim), フロリアン・ズナニエッキ (Florian Znaniecki), タルコット・パーソンズ (Talcott Parsons), ロバート・マートン (R. K. Merton) らを含む, 錚々たる人々の集まりである。彼は自らもこの学派に入るものとしている。これらの研究者たちを, このようにどこまで有効に分類することができるかは論議のあるところである。特に1つの重要な問題として, ある状況のうちにある行為者にとって, 行為がどのような意味をもつかということに言及することなく, ただ単に外的的な行動の観察をすることに, どこまで信頼が置けるかという問題があり, この点についてかなりの意見の不一致のあるところである。

G.D.M.

action research (アクション・リサーチ) 多くの社会科学は, ある社会状況を変更したいとか改善したいとかいった願望や, 困っている人々を助けたいといった願望から発生していく。「アクション・リサーチ」はこうした目的に方向づけられた一種の研究である。その場合, 研究の目的は情報を収集したり, 理解を一層深めたりすることだけではなく, 同時に何か実践的なことを行なうことがある。往々にしてアクション・リサーチの解説者たちは, 人間的事象について公平な科学的研究を行なうことが可能なのかどうか, 疑

いをもつこともある。彼らは、例えば次のように言うかもしれない。すなわち、研究者は自分が研究している人々の行動に影響を及ぼさないわけにはいかないということ、実験は社会諸科学の場合、不可能ではないにしても、極めてむずかしいということ、測定には人的手段がつきまとうということ、そしてまたこうしたすべてのことが社会調査の科学としての地位を損うことになるということである。

通常アクション・リサーチの関心は、社会変動や、個人や社会的小集団の治療にあるか、あるいは組織効率の改善をその目的とする。こうした実践的理論的基礎は、『人間関係』(Human Relations, vol. II, No. 3, 1949)におけるアダム・カール (Adam Curle) の論文に述べられている。アクション・リサーチはマイケル・アーヴィル (Michael Argyle) によって、『社会行動の科学的研究』(The Scientific Study of Social Behaviour, 1959)において痛烈に批判されている。彼はその著書のなかで、アクション・リサーチにおいては、科学的結果の発見は常に二次的なものだと論じている。さらに彼は、アクション・リサーチは次の2種類の客観的結果を得るようにしなければならないと主張している。(1)アクション・リサーチでは、その活動が生産高の増加や、集団内における敵意の減少や、治療の達成に純粹に効果的であることが証明されなければならないということ。(2)アクション・リサーチでは、他の人も同じ結果を得ることができるよう、結果として成功をおさめうるための正確な条件が明らかにされなければならないということである。

G.D.M.

adapt; adaptation (順応・適応) もともと、この用語は事実上生物学的なものであり、有機体が環境に対して応化する過程のことを指す。社会学では「順応」とは、家族のような小集団であれ、組織や、部族社会のようなまさに全体社会といったような、より大きな集合体であれ、ある社会システムが物理的ないしは社会的環境に調和していく様相を指すものとしてあいまいに用いられている。構造-機能主義理論(structural-functional theory)では、順応システムは存続することによって提起されてくる機能的問題を充足するよう目論まれた、構造的前提要件の1つであると主張されている。およそ全体社会システムにおいては、この問題は、経済的・技術的装置によって充足される。H. Johnson, *Sociology; A Systematic Interpretation*, 1961. 参照。

G.D.M.

adelphic polyandry (アデルフィック〔兄弟型〕一妻多夫婚) → POLYANDRY.

adjust; adjustment (適応・調整) 社会学的というよりも、むしろ心理学的な用語。社会心理学者たちのなかには、個人がその物理的ないしは社会的環境と調和した関係、あるいは健全な関係に入る過程のことを指すのに用いているものもいるが、時々社会学者たちによっても、集団や組織のような社会的単位がこれと同一の目的を達成することを指すのに用いられることがある。この用語が使用される場合、たいていの論議によって提起される難点は、何が調和的であり健全なのか、という価値の意味あいをうまく処理することにあるが、往々にして文献ではこの問題はそれとなく無視されていることもある。

affine; affinity (姻族; 姻戚関係) → KINSHIP.

age-grades; age-sets (年齢階梯; 年齢組) 「年齢階梯」という意味での“年齢社会”(age-society)という表現が、ハインリッヒ・シュルツ(Heinrich Shurtz)によって『年齢階梯と人間結合』(Alterklassen und Mannerbunde, 1902)のなかで用いられた。そのとき彼が示唆したのは、社会には近似的年齢集団(age group)や世代間の葛藤を反映した3つの区分が存在するということであった。彼は“未成年”, “成年独身者”, “年輩者”的各段階を人間社会に潜む普遍的なものと考えていた。

一般に、「年齢階梯」は“社会学的”年齢を基礎にした多くの部分に、社会が区分されることを指すのに用いられる。複数の年齢階梯は特定の年齢組が通過していく構造的枠組を形成する。異なった一連の権利や、任務や、義務や特権が、社会の年齢階梯の区分における異なる地位に結びついている。しばしば特定の儀式的ないしは軍事的機能は、いろいろな階梯の年齢組によって遂行されることが多い。

「年齢階梯制」(age-grade system)は、部族や、氏族やリネージ〔系族〕への社会の区分を横断した一種の成層であり、社会内部での高度な中央統制を可能にする。

「年齢組」は、“社会学的”年齢に基づいて成員として補充される男女の、フォーマルに組織された集団である。年齢組が形成されたり、それぞれの年齢組が年齢階梯構造を通じて昇格したりする時には、通常公的な儀式が行なわれる。おそらくこうした段階のなかで最も重要なものは青年男女が成人の地位を獲得するときの成年式の儀式(initiation ceremony)であろう。いくつかの社会では割礼や陰核切除(clitoridectomy)がこの「通過儀礼」(rite de passage)にはつきものである。ペリスティアニー(J.B. Peristiany)は、その著『キプシギス族の社会制度』(The Social Institutions of the Kips-

*sigis, 1939)*において、かなり詳細にこのことを論議している。社会の年齢組区分についての興味ある変種は、タンザニアのニャキュサ族のなかで行なわれている形態である。そこでは両親と年齢組に加入した息子たちとは、別別の年齢村 (age-village) で生活する。このことが、ウィルソン (M. Wilson) の『よき仲間——ニャキュサ族年齢村の研究』(*Good Company: A Study of Nyakyusa Age-Villages, 1951*) の主題となっている。→INITIATION.

B.H.A.R.

ageicism (アジェリシズム) ベノワースミリアン (E. Benoit-Smullyan) が、「ある一連の実在的理論と実証主義的方法論との綜合」を特徴づけるために、集団に関するギリシア語から造り出した用語。その筆頭は、エミール・デュルケーム (Émile Durkheim) の社会学理論である。アジェリシズムの起源は、ルイ・ド・ボナール (Louis de Bonald) とジョセフ・ド・メストル (Joseph de Maistre) の著作に見ることができる。彼らは、社会集団は個人に先行し、事実個人を形成するものであり、集団は価値や文化の源泉であり、また社会的事象や社会変動は純粹に個人的な意志や願望の結果ではなく、また結果ではありえない、という考え方を提唱した。この用語はバーンズ (H.E. Barnes) によって編集された『社会学史入門』(*An Introduction to the History of Sociology, 1948*) の「エミール・デュルケームとその学派の社会学主義」(The Sociologism of Émile Durkheim and his School) というベノワースミリアンによる章のなかで用いられている。

agnate; agnation (男系親族; 男系親族関係) ローマ法においては、*agnati* とは共通の男性祖先からの出自によってお互いに親戚関係にあり、しかも家族のなかでは単一の権威の下におかれている男女の親戚 (kinfolk)のことであった。現代の用語法においては、この用語は、共通の家族権威に關係なく、男性だけに限定されており、したがって男系親族は、男性のみを介しての出自によって、親戚関係にあるもののことである。普通は「父系」(patrilineal) という用語の方が好まれる。→KINSHIP, PATRILINEAL.

alienation (疎外) 大ざっぱに言えば、疎外とは、男女を問はず個人がその社会的存在の重要な側面から疎隔されることを意味する。1950年代から1960年代の初頭にかけては、これが当時の文献や社会学的思想を支配していた (M. Seeman, 'On the Meaning of Alienation', *American Sociological Review*, XXIV, 6, 1959. また「疎外」という観念の歴史的背景を概観するためには、R. Nisbet, 'The Quest for Community', 1953. を参照せよ)。

この概念を適切に分析するのがむずかしいのは、一部は、この用語が社会学、社会哲学や政治哲学、精神分析学、実存主義哲学等々を含む、極めて多様な学問において使用されていることにある。さらにもう1つのむずかしさは、疎外という概念が、ほとんどあらゆる種類の社会行動を記述したり説明したりするのに用いられているのに、たいていは何もうまく記述したり説明したりできない、社会学によく見られるがちな諸概念の1つだということにある。とりわけこの概念は、人種的偏見、精神病、階級意識、労使紛争、政治的無関心、過激主義などを説明するのに用いられてきた。

ヘーゲルによって用いられた観念論的疎外観を受け継ぎ、それを修正して、はじめてこの概念を社会学理論に導入したのは、ほかならぬマルクス (K. Marx) であった。マルクスの場合、人間の本性は、他者と協働して、外在する世界を変形することによって己れ自身の創造者となることがある。しかしながら、この本性は、人間にとっては疎遠なものになってしまった。それはもはや人間の本性ではなく、他人や他の事物に属しているのである。例えば宗教においては、主導権をもつ歴史過程の主体は神にはかならず、人間は従属状態にある。経済においては、人間をまるで客体であるかのように支配するのは貨幣にほかならない。要するに、人間は己れ自身の運命に対する支配力を失い、この支配力が他の実体に存在するものとみなしているのである。人間に固有なものは疎遠なものとなり、他のものの属性になってしまった。資本主義においては、労働の脈絡を形成した社会的装置が、これでは労働者に意味のある創造的存在になるための機会を与えることができないという意味で、労働者を疎外した。労働者は、自分の労働から満足も得なければ、自分の労働の全成果も得られないという意味で、疎外されている。ここでの見解は、工業生産の特性である、役割の専門化と、権威や報酬の不平等な分配のために、労働者が天賦の創造力を十分に行使できない、ということにあるようと思われる (K. Marx, *Economic and Philosophic Manuscripts*, 1844, 1959. 城塚登・田中吉六訳、『経済学・哲学草稿』、岩波文庫、1964. 他。および D. McLellan, *Karl Marx: His Life and Thought*, 1973. 参照)。フロム (E. Fromm) は、『正気の社会』(*The Sane Society*, 1956. 加藤正明・佐藤隆史訳、社会思想社、1958)において、多くの点でマルクスのそれに近い「疎外」の特徴づけを行なっている。フロムの場合、「疎外」とは、人間が「己れ自身の権力や富の行使者として己れ自身を経験するのではなく、己れ自身に外在する権力に依存した、魂を奪われた“物”として己れ自身を経験する」ときの状態である。

マルクスの場合、疎外は心理学的な特徴であると同時に、構造的な特徴でもあった。しかしながら、1950年代には、それはますます個人の社会・心理的状態とみなされるようになった。このような動きは、上記のシーマン (Seeman) の初期の研究からはじまった。シーマンは、文献上あいまいで不明確だと思われるような点に直面して、この用語のさまざまな用法を区別して、それらを操作可能で測定可能なものになるように作り直した。そのようにして区別された第1の意味は“無力性”(powerlessness) であるが、これは個人が相互作用している社会的状況に対して影響を及ぼすことができないという、個人の側の感覚としての疎外という意味であった。第2のこれと異なる意味は、“無意味性”(meaninglessness) であるが、これは個人が行為や信念に対する指針をもっていないという感覚である。“無規範性”(normlessness) とは、価値ある目標を達成するには不法な手段が必要だという個人の感覚である。“孤立性”(isolation) とは社会の文化的目標からの疎隔感である。そして最後の異なった意味は、“自己疎隔”(self-estrangement) であるが、これは人生において、自己の報酬となるような活動を何も見出しえないということである。これらの意味は、それぞれ相互に独立したものだとシーマンは仮定している。それぞれの意味はさまざまな態度尺度 (attitude scale) によって測定されており、疎外を生み出す社会的脈絡をさらに探究することを可能にした（例えば A.G. Neal and M. Seeman, 'Organizations and Powerlessness: A Test of the Mediation Hypothesis', *American Sociological Review*, XXIX, 2, 1962. 参照。R. Blauner, *Alienation and Freedom*, 1964. 佐藤慶幸監訳、『労働における疎外と自由』新泉社、1971は、いろいろな種類の労働現場における疎外的結果を分析したものである。しかし、もっと古典的なマルクス主義の伝統に沿ったものとしては、H. Braverman, *Labor and Monopoly Capital: The Degradation of Work in the Twentieth Century*, 1974. 富沢賢治訳、『労働と独占資本——20世紀における労働の衰退』岩波書店、1978. を参照せよ）。

これらの定式化では、この用語は社会行動の態度レベルに特有のものとされているが、その態度レベルの方は、ある社会構造上の特性に結びついたものと仮定されている。疎外感を生み出すと考えられる社会的条件は、例えば、本来のマルクス主義の考えによれば、工業生産様式にするとみなされてきた。コーンハウゼー (W. Kornhauser) は社会における半自律的集団、例えば自発的結社、地域共同体、近隣集団といった集団の衰退が、疎外感を生み出し、さらには、こうした人々を過激派集団の要求にますます利用し易くする、